

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	本事業は、避難指示解除区域等の介護事業者に対する運営支援のための措置を講じ、復興・創生期間において、既に再開した施設の運営の維持及び震災前に行われていた介護事業の運営の回復を目指すものであり、経費の必要上、成果として数値で定量的に示すことのできる指標は無いところである。			本事業は避難指示解除区域等の介護事業者に対する運営支援のための措置を講じ、復興・創生期間において、既に再開した施設の運営の維持及び震災前に行われていた介護事業の運営の回復を目指す。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度		
	避難指示解除区域等で、運営している介護入所施設の維持・回復	避難指示解除区域等で運営している介護入所施設の数	実績	か所	-	-	-	-	-		
			目標値	か所	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業で支援した介護入所施設		活動実績	か所	-	-	-	-	-		
			当初見込み	か所	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	本事業で支援した居宅サービス（訪問系居宅サービス）		活動実績	か所	-	-	-	-	-		
			当初見込み	か所	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位あたりのコスト＝X／Y X:「実績額(百万円)」 Y:「支援した入所施設数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
			計算式	X/Y	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位あたりのコスト＝X／Y X:「実績額(百万円)」 Y:「支援した居宅サービス数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
			計算式	X/Y	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること（XI－１－４）								
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			—	実績値	—	-	-	-	-	-	
				目標値	—	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、既に再開した施設の運営の維持や震災前に行われていた介護事業の運営の回復が図られ、被保険者が必要な介護サービスを利用しながら安心して生活を送ることができ、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			—	成果実績	—	-	-	-	-	-	
目標値				—	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI		KPI（第二階層）			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		—	成果実績	—	-	-	-	-	-		
			目標値	—	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
—											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島県の要望に基づく事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	福島復興再生基本方針に基づくものであり、国で対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島復興再生基本方針に基づくものであり、極めて優先度の高いものである。
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業 の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・ 改善 結果	点検結果	-		
	改善の 方向性	-		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	被災地におけるの介護サービスの提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	被災地におけるの介護サービスの提供のために必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意し、適正な予算の執行に努めたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-				
平成29年度	復興庁（新30 - 0002）								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

復興庁
338百万円

↓
【移替え】

厚生労働省
338百万円

↓
交付(定額(10/10))

A. 福島県

〔
介護入所施設及び居宅サービス事業者に対して助成
〕

↓

施設・事業所

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-					